

---

---

## 第 70 回数理社会学会大会 (JAMS70) 自由報告 報告概要

日時：2021 年 3 月 8 日 (月) ～3 月 9 日 (火)

会場：オンライン (Zoom)

大会委員長：竹ノ下弘久 (慶應義塾大学)

---

---

### 自由報告 I 第 1 部会

#### 移動

司会 数土直紀 (学習院大学)

3 月 8 日 (月) 9:30～10:45

(Zoom1)

#### 1 現代日本における世代内職業移動の趨勢——労働力調査データの分析から——

麦山亮太 (一橋大学)

##### 目的・方法

世代内職業移動の増加は産業諸国で共通にみられる現象なのか？職業移動が増加しているとすればその原因は何か？本研究では、日本において職業移動率がいかに変化したのかを、2002-2019 年労働力調査から構築したパネルデータの分析により検討する。

##### 結果・考察

各年の職業移動率は約 12-13%であり、大きく増加せずほぼ横ばいで推移した。この傾向は職業の周辺分布の変化および社会人口学的な労働人口の構成変化によってはほとんど説明できなかった。

#### 2 Educational Selectivity of Japanese Immigrants to the United States: Evidence from SSM 1955 and WRA Administrative Records

Tate Kihara (Brown University)

##### 目的・方法

20 世紀初頭に米国へ移住した日本人移民の学歴は、移住しなかった者と比較して低/高かったのであろうか？本発表では、日本人移民の学歴選抜度を SSM1955 と米国で強制収用された日本出生者の行政マイクロデータ (WRA) を比較することで明らかにする。

##### 結果・考察

父職、出生県、出生コホートを考慮した分析の結果、日本から米国本土に移住した者 (WRA サンプル) は、移住しなかった者 (SSM 1955 サンプル) と比較して、高学歴 (中等学歴または高等学歴を保持している確率が高い) であることがわかった。

### 3 戦前期高学歴ホワイトカラーの職歴の特徴

○渡邊勉（関西学院大学）

藤村聡（神戸大学）

山藤竜太郎（横浜市立大学）

#### 目的・方法

神戸高商の『学校一覧』の卒業生名簿を利用し、1907年から1930年までの卒業生の職業経歴を作成する。そのデータから、戦前期の高学歴ホワイトカラーの職歴の特徴を明らかにする。

#### 結果・考察

分析から、明治、大正期の転職率は高いが、昭和期に入ると低くなる。初職継続の傾向を見ると、昭和期は継続しやすい傾向があり、終身雇用的就業が見られることが明らかとなった。

## 自由報告 I 第 2 部会

### 実証と方法 1

司会 藤山英樹 (獨協大学)

3 月 8 日 (月) 9:30~10:45

(Zoom2)

#### 1 学術研究における分野親和性を測る新たな指標の開発

○高橋亮 (東北大学大学院理学研究科)

海邊健二 (東北大学材料科学高等研究所)

鈴木一行 (東北大学学際科学フロンティア研究所)

高橋さやか (東北大学大学院生命科学研究科)

武田浩太郎 (東北大学大学院工学研究科)

Hansen Marc (東北大学研究推進・支援機構 URA センター)

湯本道明 (東北大学金属材料研究所)

##### 目的・方法

本研究では、ある学問分野と他の学問分野との異分野融合研究の実現度合いを定量化することを試みる。そして、これを“親和性” (Affinity-between-fields) と呼び、学術研究における分野親和性を測る新たな指標として提案する。本研究では、この親和性を算出するにあたり、ELSEVIER 社の大規模論文データベースに登録されている全学術雑誌に付与されている学問分野情報を使用した。

##### 結果・考察

本研究で提案した分野間親和性は、2つの意味をもつ。つまり、ある学問分野に注目した場合、注目分野から他分野への親和性 (学際研究の行い易さ) と他分野から注目分野への親和性 (学際研究の行われ易さ) である。そして、この尺度で見た場合、各学問分野は典型的な3つのタイプに分類できることを明らかにした。

#### 2 労働力調査へのオンライン回答導入の効果検証

前原庸司 (総務省統計局労働力人口統計室)

##### 目的・方法

労働力調査の個別データ及び個別データ毎の回答方法の情報 (オンラインか紙かの情報) を用い、労働力調査におけるオンライン回答者の属性及びオンライン回答の導入が集計結果に対してどのような効果をもたらすかを検証する。

##### 結果・考察

オンライン回答率が高くなる属性として、年齢が低いこと、配偶者あり、収入が高いこと、雇用契約期間の定めがないこと、従業者規模が大きいことなどが確認された。また、集計結果への影響については、上記の項目等ではなく、不詳の減少に寄与することが確認された。

### 3 イベント・サブポピュレーションによる友人・知人数推定

——新型コロナウイルス感染者数と東日本大震災死亡者数からの推定——

辻竜平 (近畿大学)

#### 目的・方法

Bernard, Johnsen, Killworth, and Robinson (1989)によって開発されたイベント・サブポピュレーションを用いた友人・知人数推定を利用し、新型コロナウイルス感染者数と東日本大震災の死者数を用いて、日本人の友人・知人数を推定した。

#### 結果・考察

新型コロナウイルス感染者数からの推定値と東日本大震災の死者数からの推定値はかなり異なっており、そこからインブリーディング・パラメータ  $\tau$  を用いた推定式を導出した。また  $\tau$  は大きくなるほど、推定値は小さくなることもわかった。

## 自由報告Ⅱ 第3部会

### 教育

司会 浜田宏（東北大学）

3月8日（月）11:00～12:15

（Zoom1）

#### 1 教育選択の数理モデルによる表現——社会学・経済学の視点から——

北村友宏（慶應義塾大学大学院）

##### 目的・方法

本研究では、社会学と経済学における教育選択に関する数理モデルを比較することで、両者から得られる知見の類似点・相違点あるいは共通して抱える課題をまとめ、両分野の議論を融合することで、今後の数理モデルの発展可能性について議論を行う。

##### 結果・考察

両モデルを比較することで様々な類似点や相違点が見て取れた。また、モデルの課題として両モデルともに合理的選択を行う意味自体が曖昧である点が指摘された。これらのことから、両モデルを融合することに今後の数理モデルの発展可能性があると考えられる。

#### 2 進学機会格差と学歴達成格差

——学校段階移行の階層効果と学歴の関連を記述する——

濱本真一（立教大学）

##### 目的・方法

本論では、Robert D. Mare の移行アプローチ以後明確に区別された「教育機会の配分格差」と「教育達成の分布格差」を結びつけるための方法論的な展開を行い、日本の教育達成分布の階層間格差が、どの学校段階の格差によって形成されているのかを検討する。

##### 結果・考察

男性は高校・大学段階の階層効果がともに減少し、分布の差も減少している。女性では、高校・短大進学の際層効果が減少する一方で大学段階の階層効果が増大しており、分布格差は再不平等化している。男女ともに若い世代ほど、教育達成の分布格差の大部分が大学進学の際層で構成されている。

### 3 到達階層・階級をめぐる二つのゲーム

——一般化順序ロジットモデルを用いた高校の質的差異の効果の検証——

○成澤雅寛（東京大学大学院）

吉田航（東京大学大学院）

#### 目的・方法

本稿では、高校の質的差異が個人の地位達成に与える影響を高等教育機関への進学の効果、高等教育機関の質的差異の効果があることを考慮に入れたうえで世代間移動研究において国際的に用いられることが多いEGP階級分類を用いて検討する。

#### 結果・考察

高等教育進学の効果を検討しても、高校ランク・学科の到達階層・階級に対する効果は依然として強く、さらにその関係性はランクが上がれば到達階層・階級が上がるという関係というよりも、サービスクラス以外に対しては学科の影響が強いことが明らかとなった。

## 自由報告Ⅱ 第4部会

### 実証と方法2

司会 瀧川裕貴（東北大学）

3月8日（月）11:00～12:15

（Zoom2）

#### 1 欠損ありパネルデータの活用による交絡統制の試み

——交互固定効果モデルに関するシミュレーション——

○樊怡舟（広島大学高等教育研究開発センター）

中尾走（広島大学高等教育研究開発センター）

##### 目的・方法

本研究は欠損ありのパネルデータの交互固定効果モデルを推定する手法を提案し、そしてシミュレーションを行う。そのうえで共通因子の次元数を拡張させることによって、MNARの問題の軽減もシミュレーションで試みる。

##### 結果・考察

結果から見ると、本研究が提案した手法は欠損ありのデータでもある程度対応できる（75%欠損のデータでもある程度予測できている）。一方、真値の次元数及び欠損率によって、推定の精度が大きく変わる。特に80%以上が欠損の場合、推定は相変わらず難しい。また欠損は偏って発生する場合、制度がさらに少し落ちる。

#### 2 日本若年層の「スマホゲーム」頻度にたいする、遺伝子一塩基多型（SNP）rs4680の看過しがたい効果

○桜井芳生（鹿児島大学）

西谷篤（鹿児島大学）

尾上正人（奈良大学）

赤川学（東京大学）

##### 目的・方法

日本若年層のスマホゲームの多寡に、遺伝子変数影響していないか。遺伝子解析とアンケート調査との接合によってさぐった。

##### 結果・考察

遺伝子一塩基多型（SNP）rs53576のタイプがGGタイプの人ほど、スマホゲームをする。

### 3 衆議院選挙比例区における政党の選挙活動の定量的解析と評価 ——東日本大震災復興支援活動の効果を探る——

嶋田一郎（東北大学）

#### 目的・方法

「複雑系社会変革理論」に基づき、衆議院選挙比例区における政党の選挙活動の定量的解析を行い、その科学的評価を試みる。特に東日本大震災復興支援活動の効果を探り、コロナ禍の下で実施される来る衆議院選挙の動向の手掛かりをめざす。

#### 結果・考察

衆議院選挙比例区における各政党の得票率と得票率変動（勝敗評価）を、全国レベルと被災3県レベルで過去4回に亘って解析した結果、東日本大震災直後の第46回の選挙で日本共産党は被災3県で揃って前進したが、自民、公明、民主の3党にはそのような効果は見られなかった。他の解析結果も含めて、コロナ禍の下の来る衆議院選挙の動向を考察する。



自由報告Ⅲ 第5部会  
計量研究の諸展開  
司会 渡邊大輔（成蹊大学）  
3月9日（火）11:00～12:15  
（Zoom1）

1 栄養表示を気にする消費者は誰か——多変量解析による規定要因の解明——

小林光紗（東京工業大学大学院環境・社会理工学院）

目的・方法

本研究の目的は、栄養表示を参考にして食品選択を行う消費者の特性を明らかにすることである。「平成25年度消費者庁予算事業 栄養表示に関する消費者読み取り等調査（インターネット調査），2014」のデータを二次利用し、多項ロジスティック回帰分析とパス解析を行った。

結果・考察

栄養強調表示と栄養成分表示のそれぞれを参考にする消費者特性と規定要因が明らかになった。両者の特性は異なっており、その違いから、栄養強調表示参考群は家族の健康を、栄養成分表示参考群は自身の健康状態を気遣って食品を選択しているのではないと言える。

2 日本企業は外国人を差別しているか——サーベイ実験による検証——

○五十嵐彰（立教大学）

麦山亮太（一橋大学）

目的・方法

外国人が差別を受けているという話は、逸話としては非常によく語られるが、実際に日本人が外国人を差別しているかどうかは、日本で未だに検証されていない。本研究はサーベイ実験を使い、就職時の差別を分析した。

結果・考察

応募者の人的資本などをすべてコントロールした上で、日本人の方が外国人よりも就職の次の段階へと呼ばれやすいことがわかった。この効果は1世と2世で変わらず、最も好意的に見られているアメリカ人でさえ強い差別を受けていた。

### 3 ツヨメでチャライとオラオラか——逸脱規範の構造の計量分析——

○小林盾（成蹊大学）

荒井悠介（成蹊大学）

#### 目的・方法

この報告では、逸脱を正当化する逸脱規範には、どのようなものがあり、どのような構造をもっているのかを検討する。そのために、ランダムサンプリングに基づく郵送調査である2020年暮らしについての西東京市民調査をデータとする。

#### 結果・考察

分析の結果、逸脱を正当化する逸脱規範には、逸脱行動を未来への投資と考える資本規範グループと、未来のトラブル予防とする免疫規範グループが、それぞれあった。グループ内ではある規範をもつと他の規範ももっていたが、グループのあいだではそうした関連がなかった。